

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成25年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募 者数	
就職・自立促進講習(平成26年度)	愛媛労働局 支出負担行為担当官 菅野博文 松山市若草町4番地3	平成26年6月18日	特定非営利活動法人 eワーク愛媛 愛媛県新居浜市大生院2151-10-2 東予産業創造センター内	会計法第29条の3第4項(企画競争) 生活困窮者に対する支援ノウハウ等を活用し、就職・自立促進講習を適切かつ効果的に行うため。	1,941,429	1,940,700	99.9	0				単価契約 (契約金額は年間 支払予定額)

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。